

2022年度決算について (投資家向け説明資料)

2023年4月28日



ずっと先まで、明るくしたい。

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化などに伴い変化することにご留意ください。

目次

■2022年度決算

1. 2022年度業績〔連結〕	1
(1)収支諸元 ① 販売電力量〔連結〕	3
② 発電電力量〔連結〕	4
③ その他の収支諸元〔連結〕	5
(2)経常収益〔連結〕	6
(3)経常費用〔連結〕	7
(4)経常損益、親会社株主に帰属する当期純損益〔連結〕	8
(参考) 連結経常損益の変動要因(対前年度)	9
(参考) 燃料費調整の期ずれ影響試算〔当社個別〕	10
(参考) 連結経常損益の変動要因(対1月公表)	11
(5)セグメント情報〔連結〕	12
① 発電・販売事業	13
② 送配電事業	14
③ 海外事業	15
④ その他エネルギーサービス事業	16
⑤ ICTサービス事業	17
⑥ 都市開発事業	18
2. 2022年度財務状況〔連結〕	19
3. 2022年度 期末配当	20
4. 2023年度 業績予想	21
(参考) 連結経常損益の変動要因(対前年度)	22
5. 2023年度 配当予想	23

■補足説明資料

小売販売収入、卸売販売収入〔国内電気事業〕	24
その他の収益〔国内電気事業〕	25
燃料費、購入電力料〔国内電気事業〕	26
修繕費、減価償却費〔国内電気事業〕	27
人件費、その他の費用〔国内電気事業〕	28
2023年度業績予想 主要諸元の変動影響額〔連結〕	29
フリーキャッシュフロー〔連結〕	30

売上高 3期連続の増収、**経常損益** 8期ぶりの赤字

連結売上高 : 2兆 2,213億円 (前年度比 27.4%増)

連結経常損益 : ▲866億円

当社グループにおきましては、「九電グループ経営ビジョン2030」の実現に向けて、グループ全体が更に一体感を増し、国内電気事業をはじめ、海外事業・ICTサービス事業・都市開発事業など、様々な分野において挑戦を加速してまいりました。また、安全性の確保を前提とした原子力の最大限の活用などによる「電源の低・脱炭素化」や「電化の推進」など、カーボンニュートラルの実現に向けた取組みを着実に進めるとともに、事業活動全般にわたる徹底した効率化に、グループ一体となって取り組んでまいりました。

当年度の業績につきましては、燃料価格の上昇により燃料費調整の期ずれ影響の差損が発生したことに加え、原子力発電所の稼働減により燃料費が増加したことや、卸電力市場価格の上昇により購入電力料が増加したことなどから、赤字となりました。

（億円、％）

	2022年度	2021年度	増 減	増 減 率
経 常 収 益	22,461	17,627	4,834	27.4
（ 売 上 高 再 掲 ）	(22,213)	(17,433)	(4,779)	(27.4)
経 常 費 用	23,327	17,303	6,024	34.8
（ 営 業 損 益 ）	(▲729)	(486)	(▲1,216)	(-)
経 常 損 益	▲866	323	▲1,190	-
渴 水 準 備 金	※1 ▲50	▲6	▲44	678.4
特 別 利 益	※2 112	-	112	-
特 別 損 失	※3 27	※4 74	▲47	▲63.1
親会社株主に帰属する 当 期 純 損 益	▲564	68	▲633	-

（注）連結子会社3社増（51←48社）、持分法適用会社2社増（47社←45社）

※1 特例許可による取崩し（取崩しのため利益の増） ※2 有価証券売却益 ※3 独禁法関連損失引当金繰入額

※4 インバランス収支還元損失39、減損損失35

1 (1) 収支諸元①販売電力量〔連結〕

小売販売電力量につきましては、域内の契約電力は増加しているものの、域外の契約電力が減少していることなどにより、前年度に比べ3.6%減の765億kWhとなりました。

また、卸売販売電力量につきましては、8.9%増の194億kWhとなりました。
この結果、総販売電力量は1.3%減の960億kWhとなりました。

【当社グループ合計】

(億kWh、%)

	2022年度	2021年度	増 減	増減率
小 売 販 売 電 力 量	765	794	▲29	▲3.6
電 灯	242	250	▲8	▲3.3
電 力	524	544	▲20	▲3.8
卸 売 販 売 電 力 量	194	178	16	8.9
総 販 売 電 力 量	960	973	▲13	▲1.3

(注1) 四捨五入のため、内訳と合計の数値が一致しない場合がある

(注2) 当社及び連結子会社（九州電力送配電㈱、九電みらいエナジー㈱）の合計値（内部取引消去後）

1 (1) 収支諸元②発受電電力量〔連結〕

小売・卸売に対する供給面につきましては、原子力をはじめ、火力・揚水等発電設備の総合的な運用等により、また、エリア需給につきましては、調整力電源の運用及び国のルールに基づく再エネ出力制御の実施等により、安定して電力をお届けすることができました。

【当社グループ合計】

(億kWh、%)

		2022年度	2021年度	増 減	増減率
発 電	水 力 (出 水 率)	44 (88.2)	45 (87.8)	▲1 (0.4)	▲2.7
	火 力	355	259	96	36.9
	原 子 力 (設 備 利 用 率)	201 (57.7)	319 (91.4)	▲118 (▲33.7)	▲37.0
	※1 新エネルギー等	13	13	—	0.5
計		613	637	▲24	▲3.6
融通・他社受電※2 (水 力 再 掲)		415 (15)	417 (13)	▲2 (2)	▲0.5 (19.8)
(新エネルギー等再掲)		(195)	(178)	(17)	(9.3)
揚 水 用 等		▲23	▲23	—	▲0.1
合 計		1,006	1,031	▲25	▲2.4

(注1) 四捨五入のため、内訳と合計の数値が一致しない場合がある

(注2) 当社及び連結子会社（九州電力送配電㈱、九電みらいエナジー㈱）の合計値（内部取引消去後）

(注3) 発受電電力量合計と総販売電力量の差は損失電力量等

※1 発電電力量は送電端 ※2 当期の電力量は期末時点で把握している値

(参 考) 発受電電力量に占める割合

(%)

	2022年度	2021年度	増 減
原 子 力	20.0	30.9	▲10.9
再 工 ネ※	25.2	22.8	2.4

※ 再エネは、太陽光、風力、バイオマス、廃棄物、地熱、及び水力（揚水除き）の自社・他社合計

(注) 非化石証書を使用していない部分は、再生可能エネルギーとしての価値やCO₂ゼロエミッション電源としての価値は有さず、火力発電などを含めた全国平均の電気のCO₂排出量を持った電気として扱われる

原油C I F 価格及び為替レート

	2022年度	2021年度	増 減
原 油 C I F 価 格	103\$/b	77\$/b	26\$/b
為 替 レ ー ト	135円/\$	112円/\$	23円/\$

1(2) 経常収益〔連結〕

収入面では、国内電気事業において、燃料価格の上昇に伴う燃料費調整の影響などにより小売販売収入が増加したことに加え、卸売販売収入が増加したことなどから、売上高は前年度に比べ27.4%増の2兆2,213億円、経常収益は27.4%増の2兆2,461億円となりました。

(億円、%)

	2022年度	2021年度	増 減	増 減 率	主な増減説明
売上高 (営業収益)	22,213	17,433	4,779	27.4	国内電気事業 4,392
営業外収益 (持分法投資利益再掲)	248 (90)	194 (76)	54 (14)	27.9 19.4	
経常収益	22,461	17,627	4,834	27.4	国内電気事業 4,424

〔国内電気事業再掲〕

小売販売収入	15,198	12,281	2,917	単価差(燃調差等) 3,380 ※ 小売販売電力量減 ▲460
卸売販売収入	2,730	1,911	818	他社販売電力料 735
その他	2,247	1,558	688	電気事業雑収益 575 (激変緩和補助金460) 託送収益 62
(売上高)	(20,086)	(15,693)	(4,392)	
経常収益	20,176	15,751	4,424	

(注) 国内電気事業の数値は、当社及び連結子会社（九州電力送配電株、九電みらいエナジー株）の合計値（内部取引消去後）

※ 燃料費調整制度の上限超過影響▲360億円、及び電気ガス価格激変緩和対策事業による割引▲460億円を控除後

1(3) 経常費用〔連結〕

支出面では、国内電気事業において、燃料価格の上昇や原子力発電所の稼働減などにより燃料費が増加したことに加え、卸電力市場価格の上昇などにより購入電力料が増加したことなどから、経常費用は34.8%増の2兆3,327億円となりました。

(億円、%)

	2022年度	2021年度	増 減	増 減 率	主な増減説明
営 業 費 用	22,942	16,946	5,996	35.4	国内電気事業 5,759
営 業 外 費 用	384	356	28	7.9	
経 常 費 用	23,327	17,303	6,024	34.8	国内電気事業 5,765

〔国内電気事業再掲〕

人 件 費	1,091	1,262	▲170	給料手当 ▲136 (出向者増：九電送配サビ入・九電初込)
燃 料 費	6,522	2,612	3,909	CIF・レート差 2,940 原子力稼働影響差 920*
購 入 電 力 料	6,184	4,176	2,007	他社購入電力料 1,906
修 繕 費	1,633	1,473	159	原子力 256 汽力 ▲95
減 価 償 却 費	1,657	1,610	47	原子力 37
支 払 利 息	226	218	7	
原子力バ ックェト 費用	520	735	▲214	原子力稼働影響差 ▲240*
そ の 他	3,639	3,620	18	
経 常 費 用	21,475	15,710	5,765	

(注) 国内電気事業の数値は、当社及び連結子会社（九州電力送配電株、九電みらいエナジー株）の合計値（内部取引消去後）

※ 原子力稼働影響差（燃料費＋原子力BE費用）680

1(4) 経常損益、親会社株主に帰属する当期純損益〔連結〕

以上により、経常損益は866億円の損失、親会社株主に帰属する当期純損益は湯水準備引当金の取崩しや、有価証券売却益及び独禁法関連損失引当金繰入額をそれぞれ特別利益及び特別損失に計上したことなどから564億円の損失となりました。

(億円、%)

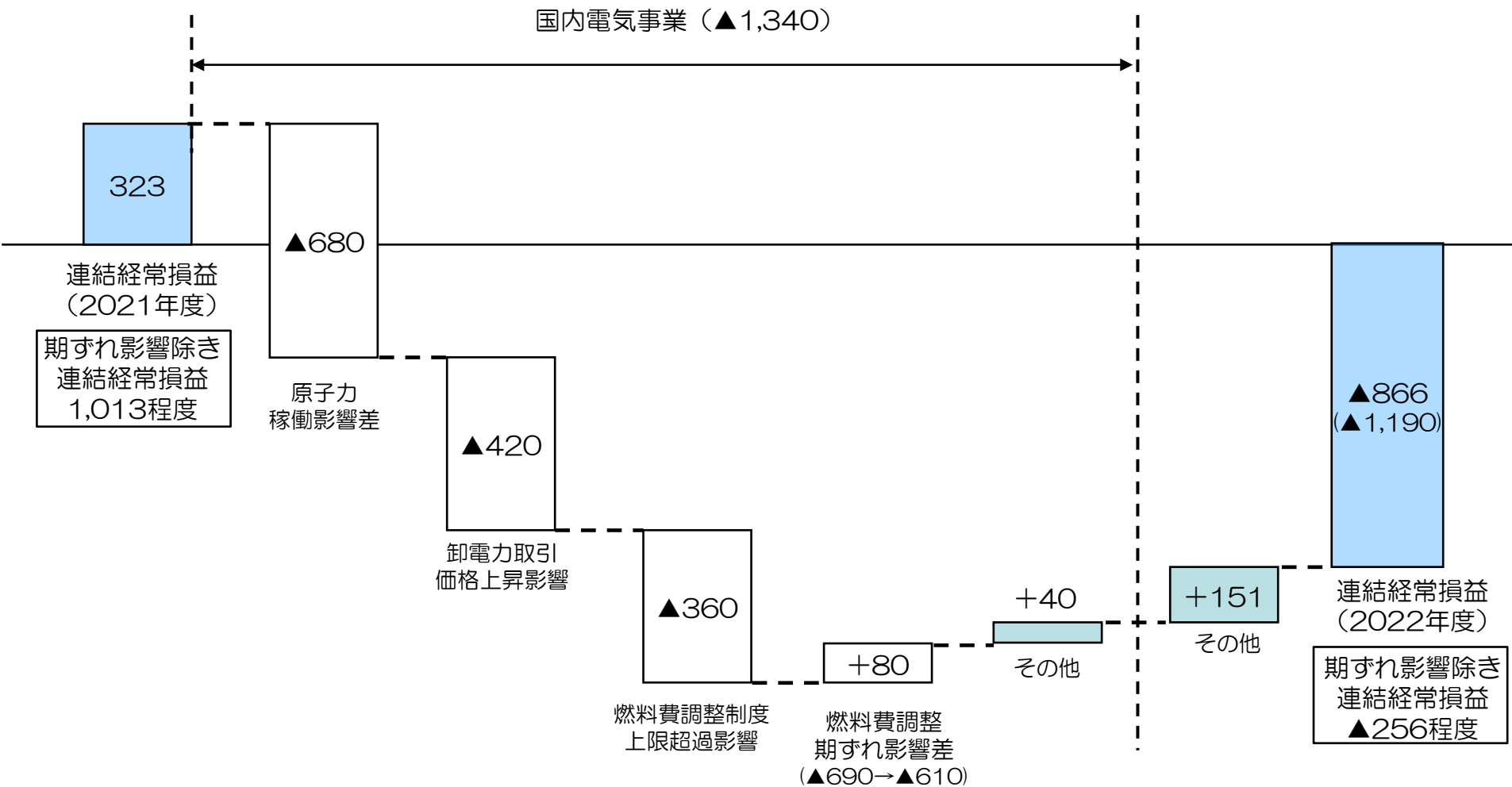
	2022年度	2021年度	増減	増減率
経常損益	▲866	323	▲1,190	—
湯水準備金	※1 ▲50	▲6	▲44	678.4
特別利益	112	—	112	—
特別損失	※2 27	74	▲47	▲63.1
税金等調整前 当期純損益	▲730	255	▲985	—
法人税等	▲185	167	▲353	—
非支配株主に帰属する 当期純利益	19	18	—	2.5
親会社株主に帰属する 当期純損益	▲564	68	▲633	—

※1 2022年度における燃料価格や卸電力取引市場価格の上昇による予測し得ない損失の発生に伴い、経済産業大臣の許可を受け取崩したものの（取崩しのため利益の増）

※2 独禁法関連損失引当金繰入額 27

2023年3月30日に公正取引委員会から九州地区、関西地区の特別高圧電力及び高圧電力の供給に関し、独占禁止法に違反する行為があったとして、課徴金納付命令を受領したことに伴い特別損失を計上

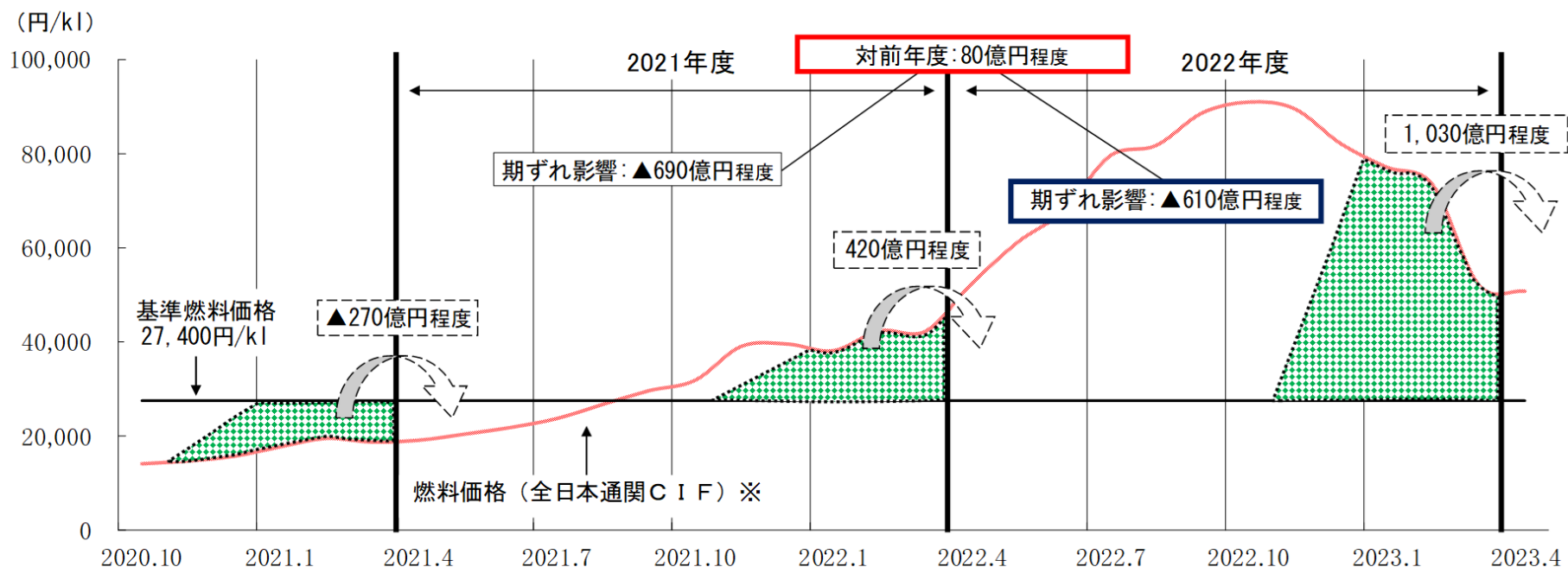
(億円)



- 基準燃料価格と前年度後半の燃料価格との差の一部は、当年度の小売販売収入の増加に反映〔420億円程度〕
- 基準燃料価格と当年度後半の燃料価格との差の一部は、当年度の小売販売収入の増加には反映されず、翌年度以降に繰越し〔1,030億円程度〕

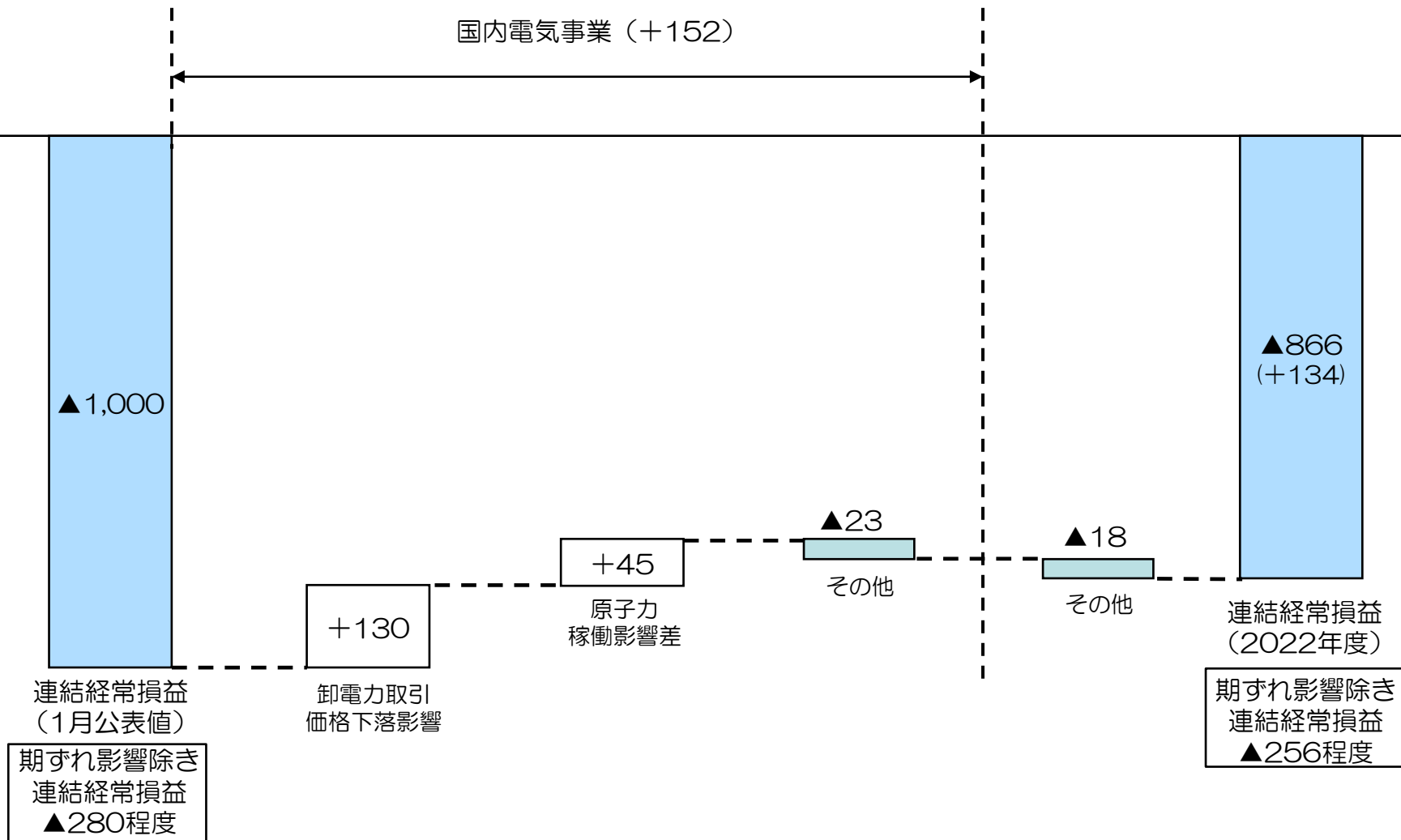
この燃料費調整の期ずれ影響により、当年度の利益は減少〔▲610億円程度〕

(対前年度：80億円程度)



※支出時点の燃料市況(石油・LNG・石炭)の平均値

(億円)



1(5) セグメント情報〔連結〕

(億円)

			2022年度		2021年度		増 減		
エネルギーサービス事業	国内電気事業	発電・販売事業	売上高	(17,475)	19,309	(13,836)	15,175	(3,638)	4,133
			経常損益		▲1,435		▲29		▲1,405
		送配電事業	売上高	(2,538)	7,089	(1,793)	5,983	(744)	1,106
			経常利益		141		71		69
		消 去	売上高		▲6,312		▲5,465		▲847
			経常損益		▲4		—		▲4
	計		売上高	(20,013)	20,086	(15,630)	15,693	(4,383)	4,392
			経常損益		▲1,298		41		▲1,340
	海外事業	売上高	(62)	62	(43)	43	(19)	19	
		経常利益		44		24		20	
	その他エネルギーサービス事業	売上高	(1,086)	2,611	(772)	1,943	(314)	668	
		経常利益		292		188		103	
ICTサービス事業	売上高	(873)	1,193	(811)	1,124	(62)	69		
	経常利益		65		61		4		
都市開発事業	売上高	(137)	249	(137)	249	(—)	—		
	経常利益		32		32		—		
その他	売上高	(39)	87	(38)	89	(—)	▲1		
	経常利益		4		9		▲4		
消 去	売上高		▲2,078		▲1,710		▲367		
	経常損益		▲7		▲35		27		
合 計	売上高		22,213		17,433		4,779		
	経常損益		▲866		323		▲1,190		

(注1) 上記の各報告セグメントの記載金額は、セグメント間の内部取引消去前の金額 (注2) 売上高の()内は外部売上高の再掲
 (注3) 当年度より報告セグメントを変更している (注4) 海外燃料プロジェクトは「その他エネルギーサービス事業」に含めている

1 (5) ① 発電・販売事業

売上高： 1兆9,309億円（前年度比 27.2%増） [増収]

経常損益： ▲1,435億円

売上高は、燃料価格の上昇に伴う燃料費調整の影響などによる小売販売収入の増加に加え、卸売販売収入が増加したことなどから、前年度に比べ27.2%増の1兆9,309億円となりました。

経常損益は、燃料価格の上昇により燃料費調整の期ずれ影響の差損が発生したことに加え、原子力発電所の稼働減により燃料費が増加したことや、卸電力市場価格の上昇などにより購入電力料が増加したことなどから、赤字幅が1,405億円拡大し1,435億円の損失となりました。

(億円、%)

	2022年度	2021年度	増	減	増減率
売上高	19,309	15,175	4,133		27.2
経常費用	20,908	15,346	5,562		36.2
経常損益	▲1,435	▲29	▲1,405		—

[発電・販売事業]

国内における発電・小売電気事業 など

1 (5) ②送配電事業

売上高： 7,089億円（前年度比 18.5%増） [増収]
 経常利益： 141億円（前年度比 96.6%増） [増益]

売上高は、卸売販売収入が再生可能エネルギー電源からの買取増に伴う卸売販売電力量の増等により増加したことや、託送収益がインバランスに係る収益の増加及び需給調整市場に係る調整交付金の単価増等により増加したことなどから、前年度に比べ18.5%増の7,089億円となりました。

経常利益は、購入電力料がインバランスに係る費用の増加及び再生可能エネルギー電源からの買取額の増加等により増加しましたが、売上高が増加したことなどから、96.6%増の141億円となりました。

(億円、%)

	2022年度	2021年度	増 減	増 減 率
売 上 高	7,089	5,983	1,106	18.5
経 常 費 用	6,968	5,925	1,043	17.6
経 常 利 益	141	71	69	96.6

[送配電事業]

九州域内における一般送配電事業 など

1 (5) ③海外事業

売上高：62億円（前年度比 44.2%増） [増収]

経常利益：44億円（前年度比 82.1%増） [増益]

売上高は、送電事業に係る収入の増加などにより、前年度に比べ44.2%増の62億円、経常利益は、持分法による投資利益の増加などもあり、82.1%増の44億円となりました。

(億円、%)

	2022年度	2021年度	増	減	増減率
売上高	62	43		19	44.2
経常費用	85	77		8	10.5
経常利益	44	24		20	82.1
(持分法投資利益再掲)	(46)	(35)		(10)	(30.4)

[海外事業]

海外における発電・送配電事業 など

1 (5) ④その他エネルギーサービス事業

売上高： 2,611億円（前年度比 34.4%増） [増収]
 経常利益： 292億円（前年度比 54.7%増） [増益]

売上高は、ガス・LNG販売価格の上昇や連結子会社において2022年11月に石炭販売事業を開始したことなどにより、前年度に比べ34.4%増の2,611億円、経常利益は54.7%増の292億円となりました。

(億円、%)

	2022年度	2021年度	増	減	増減率
売上高	2,611	1,943		668	34.4
経常費用	2,384	1,819		565	31.1
経常利益	292	188		103	54.7
(持分法投資利益再掲)	(47)	(43)		(4)	(9.3)

[その他エネルギーサービス事業]

電気設備の建設・保守など電力の安定供給に資する事業、ガス・LNG販売事業、石炭販売事業、再生可能エネルギー事業 など

売上高： 1,193億円（前年度比 6.2%増） [増収]
 経常利益： 65億円（前年度比 6.9%増） [増益]

売上高は、情報システム開発受託の増加などにより、前年度に比べ6.2%増の1,193億円、経常利益は6.9%増の65億円となりました。

(億円、%)

	2022年度	2021年度	増	減	増減率
売上高	1,193	1,124		69	6.2
経常費用	1,150	1,078		72	6.7
経常利益	65	61		4	6.9
(持分法投資利益再掲)	(0.9)	(0.3)		(0.5)	(131.7)

[ICTサービス事業]

データ通信事業、光ブロードバンド事業、電気通信工事・保守事業、情報システム開発事業、データセンター事業 など

売上高： 249億円（前年度比 0.2%増） [増収]
 経常利益： 32億円（前年度比 1.7%減） [減益]

売上高は、オール電化マンション販売の減少はあるものの、不動産賃貸収入の増加などにより、前年度並みの249億円、経常利益は前年度並みの32億円となりました。

(億円、%)

	2022年度	2021年度	増	減	増減率
売上高	249	249		—	0.2
経常費用	227	225		1	0.8
経常利益	32	32		—	▲1.7
(持分法投資損益再掲)	(0.1)	(▲1.2)		(1.3)	(—)

[都市開発事業]

都市開発・不動産・社会インフラ事業 など

資産は、原子力安全性向上対策工事等に伴う固定資産の増加に加え、棚卸資産などの流動資産が増加したことから、前年度末に比べ2,613億円増の5兆6,036億円となりました。

負債は、有利子負債が増加したことなどから、前年度末に比べ3,204億円増の4兆9,864億円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純損失の計上や配当金の支払による減少などにより、前年度末に比べ591億円減の6,172億円となりました。

この結果、自己資本比率は、前年度末に比べ1.7ポイント低下し10.4%となりました。

(億円)

	2022年度末	2021年度末	増 減
総 資 産	56,036	53,423	2,613
負 債	49,864	46,660	3,204
(有利子負債再掲)	(39,915)	(36,380)	(3,534)
純 資 産	6,172	6,763	▲591
自己資本比率(%)	10.4	12.1	▲1.7

2022年度の期末配当につきましては、2022年度の業績や、中長期的な収支・財務状況などを総合的に勘案し、誠に遺憾ではございますが、普通株式、A種優先株式ともに見送らせていただきました。

売上高 4期連続の増収（前年度並み）、**経常損益** 2期ぶりの黒字となる見通し

連結売上高： 2兆2,500億円（前年度比 1.3%増）

連結経常利益： 1,200億円

売上高につきましては、前年度並みの2兆2,500億円程度となる見通しです。

経常損益につきましては、原子力発電所の稼働増や燃料価格の低下による燃料費調整の期ずれ影響が前年度の差損から差益に転じることなどにより、前年度の損失から大幅に改善し1,200億円程度の利益となる見通しです。

親会社株主に帰属する当期純損益につきましては、900億円程度の利益となる見通しです。

（億円、%）

〔参考〕主要諸元表

	2023年度	2022年度	増減	増減率
売上高	22,500	22,213	287	1.3
営業損益	1,400	▲729	2,129	—
経常損益	1,200	▲866	2,066	—
親会社株主に帰属する 当期純損益	900	▲564	1,464	—

	2023年度	2022年度	増減
小売販売電力量	745億kWh	765億kWh	▲20億kWh
卸売販売電力量	187億kWh	194億kWh	▲7億kWh
総販売電力量	932億kWh	960億kWh	▲28億kWh
原油 C I F 価格	90\$/b	103\$/b	▲13\$/b
為替レートの	130円/\$	135円/\$	▲5円/\$
原子力〔送電端〕 （設備利用率）	316億kWh (90.5%)	201億kWh (57.7%)	115億kWh (32.8%)

（注）販売電力量は当社及び連結子会社（九州電力送配電㈱、九電みらいエナジー㈱）の合計値（内部取引消去後）

(億円)

+2,066

燃料費調整
期ずれ影響差
(▲610→+220)

その他

▲54

+830

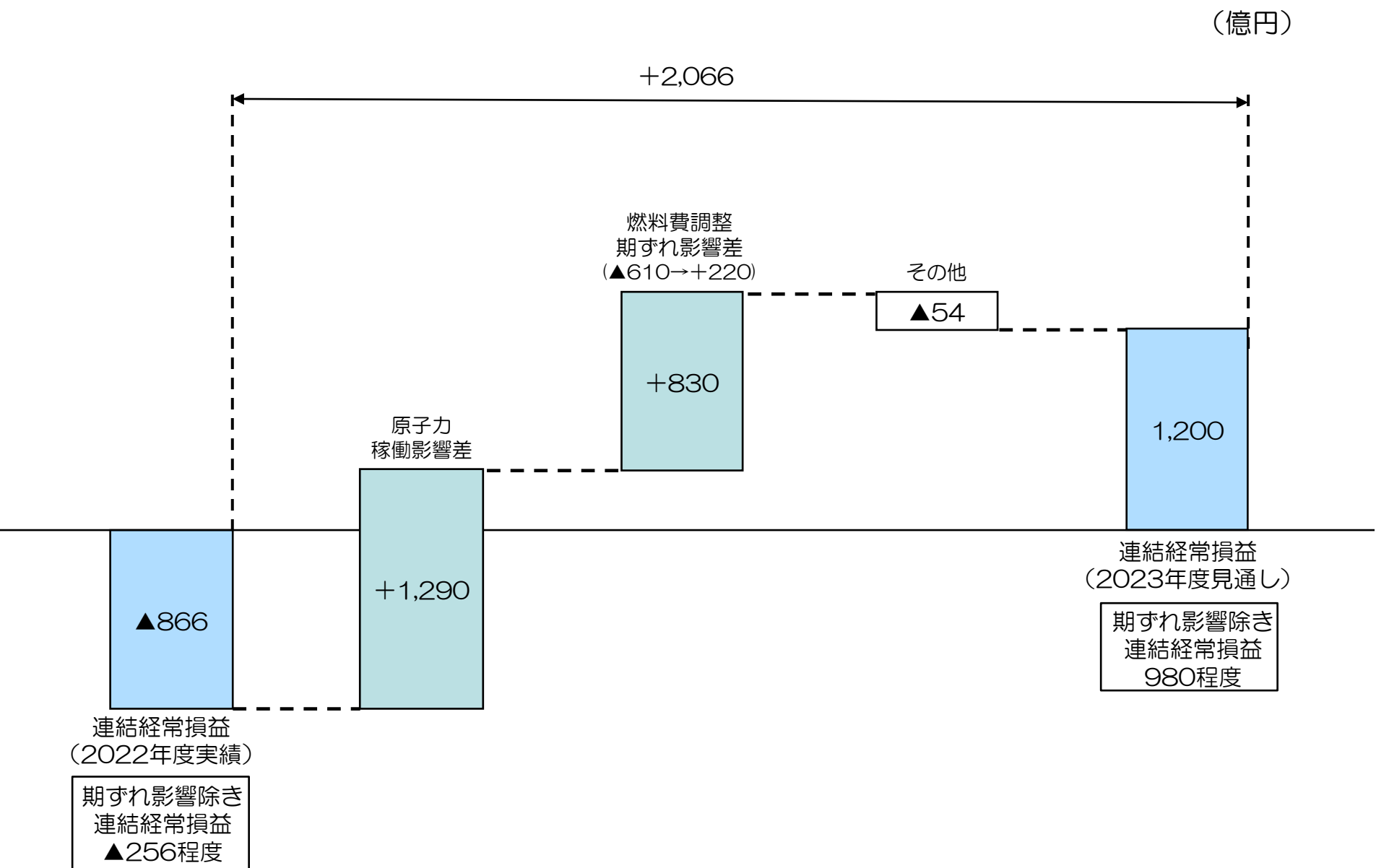
原子力
稼働影響差

+1,290

1,200

連結経常損益
(2023年度見通し)期ずれ影響除き
連結経常損益
980程度

▲866

連結経常損益
(2022年度実績)期ずれ影響除き
連結経常損益
▲256程度

2023年度の配当予想につきましては、当年度の業績予想や中長期的な収支・財務状況などを総合的に勘案し、普通株式1株につき20円、B種優先株式1株につき1,933,333円の配当を実施する予定です。

なお、当社は中間配当及び期末配当にて年2回の剰余金の配当を行ってまいりましたが、燃料価格や卸電力市場価格の動向など、電力事業を取り巻く外部環境が不透明な状況であることなどを勘案し、中間配当は行わず、期末配当の年1回とします。

B種優先株式発行等の詳細は、2023年4月28日公表の「第三者割当によるB種優先株式発行並びにA種優先株式の取得及び消却等について」をご覧ください。

補足説明資料

(注1) 当年度のセグメント変更は、当年度及び前年度のみ反映。

(注2) 収益認識に関する会計基準を遡及適用。ただし、2019年度については、監査法人による監査対象外。

小売販売収入、卸売販売収入〔国内電気事業〕

小売販売収入

(億円、%)

2022年度	2021年度	増	減	前年同期比
15,198	12,281	2,917		23.8

増 減

①単価差（燃調差等） 3,380

②小売販売電力量減 ▲460

卸売販売収入

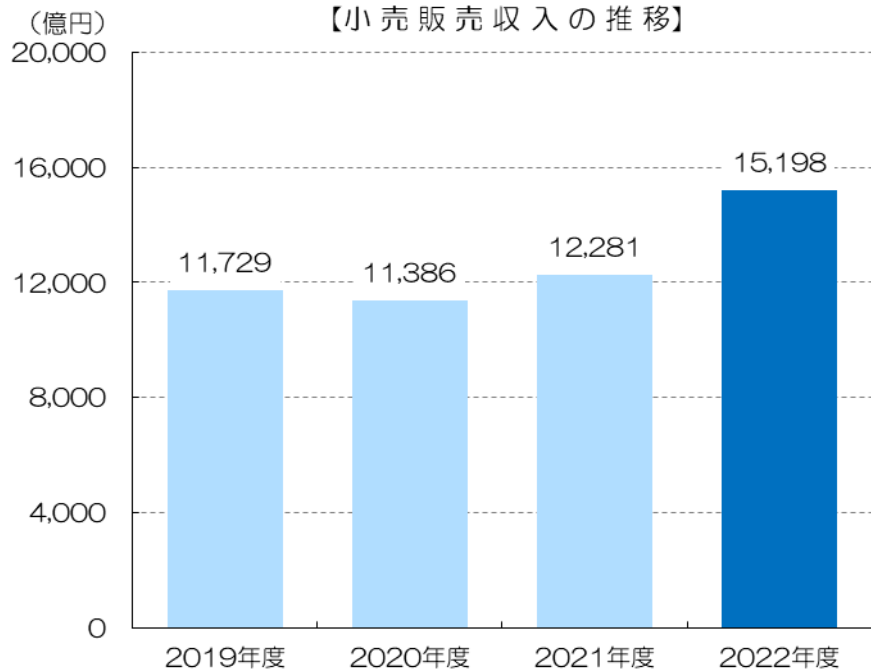
(億円、%)

2022年度	2021年度	増	減	前年同期比
2,730	1,911	818		42.8

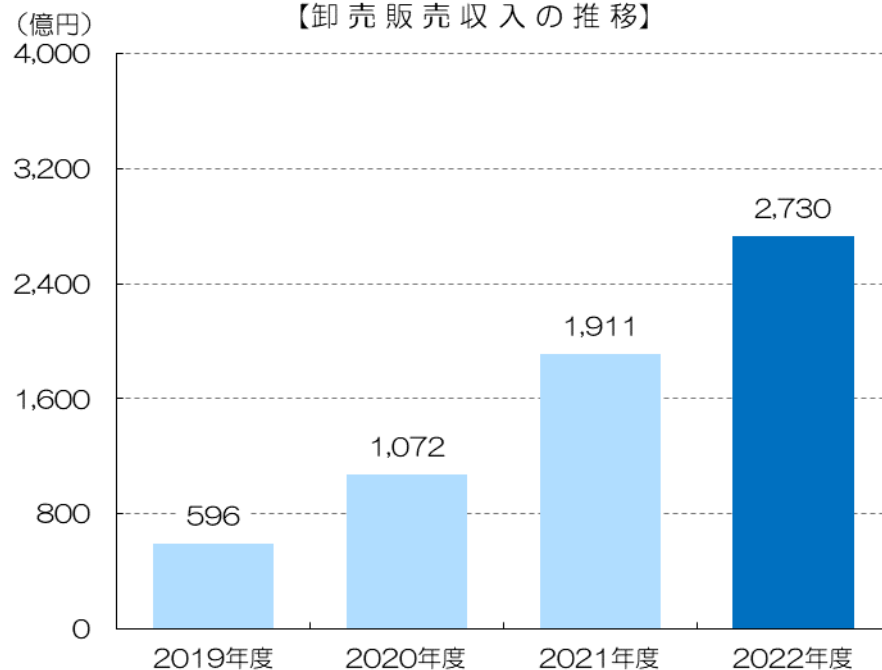
増 減

①他社販売電力料 735

【小売販売収入の推移】



【卸売販売収入の推移】



その他の収益〔国内電気事業〕

その他の収益

(億円、%)

2022年度	2021年度	増 減	前年 同 期 比
2,247	1,588	688	44.2

増 減

①電気事業雑収益 575
(激変緩和補助金* 460)

②託送収益 62

※電気ガス価格激変緩和対策事業による割引額(2022年10月政府決定)

【参考】販売電力量

小売販売

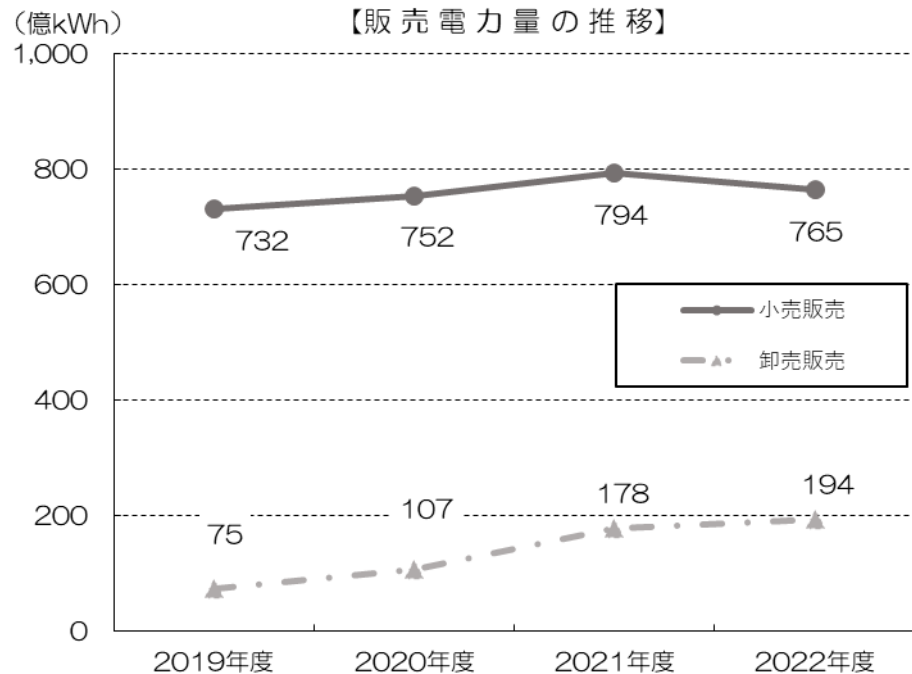
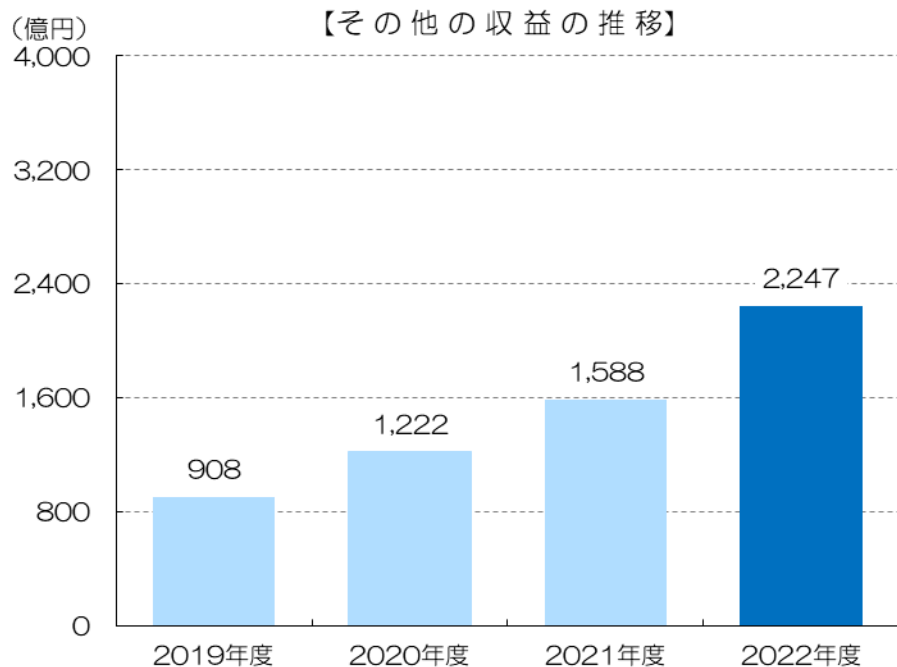
(億kWh、%)

2022年度	2021年度	増 減	前年 同 期 比
765	794	▲29	▲3.6

卸売販売

(億kWh、%)

2022年度	2021年度	増 減	前年 同 期 比
194	178	16	8.9



燃料費、購入電力料〔国内電気事業〕

燃料費

(億円、%)

2022年度	2021年度	増減	前年同期比
6,522	2,612	3,909	149.6

増減

①CIF・レート差 2,940

②原子力稼働影響差 920

(参考1) 全日本通関CIF価格

	2022年度	2021年度	増減
石炭 (\$/t)	360	159	201
LNG (\$/t)	944	621	323
原油 (\$/b)	103	77	26

(参考2) 燃料別消費量

	2022年度	2021年度	増減
石炭 (万t)	738	533	206
LNG (万t)	213	160	53
重油 (万kl)	1	1	-

購入電力料

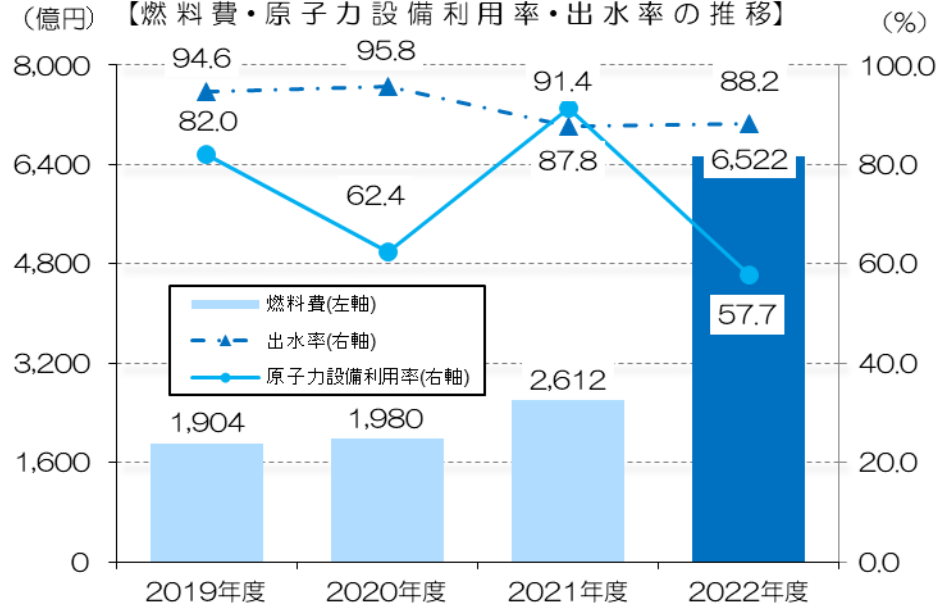
(億円、%)

2022年度	2021年度	増減	前年同期比
6,184	4,176	2,007	48.1

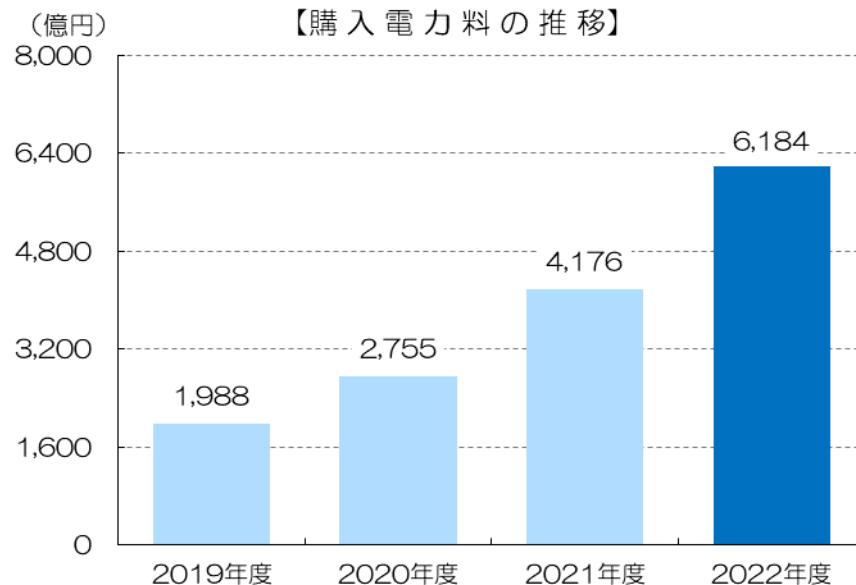
増減

①他社購入電力料 1,906

(億円) 【燃料費・原子力設備利用率・出水率の推移】



(億円) 【購入電力料の推移】



修繕費、減価償却費〔国内電気事業〕

修繕費

(億円、%)

2022年度	2021年度	増減	前年同期比
1,633	1,473	159	10.9

増減

①原子力 256

②汽力 ▲95

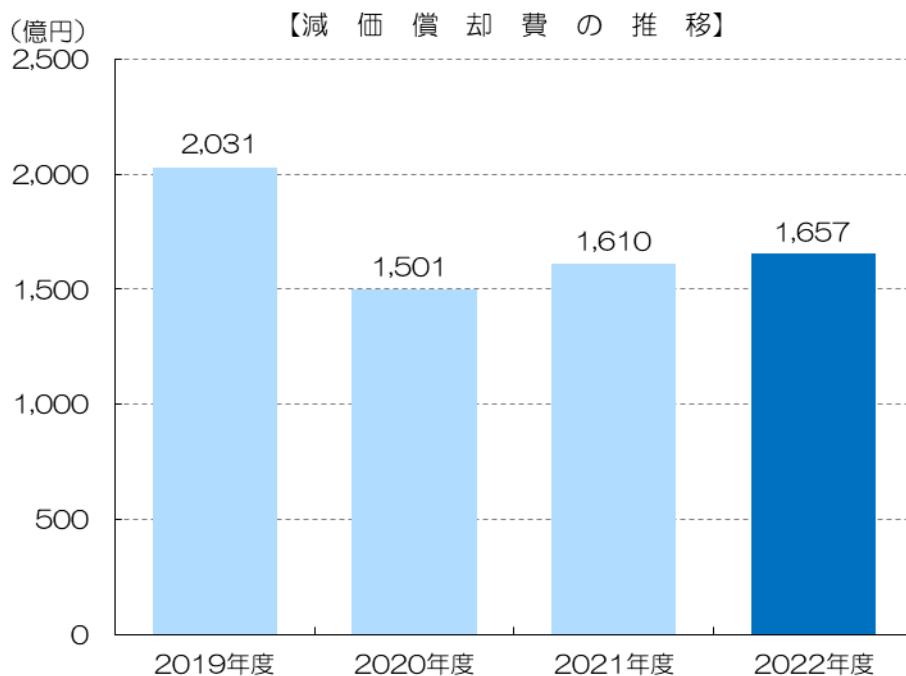
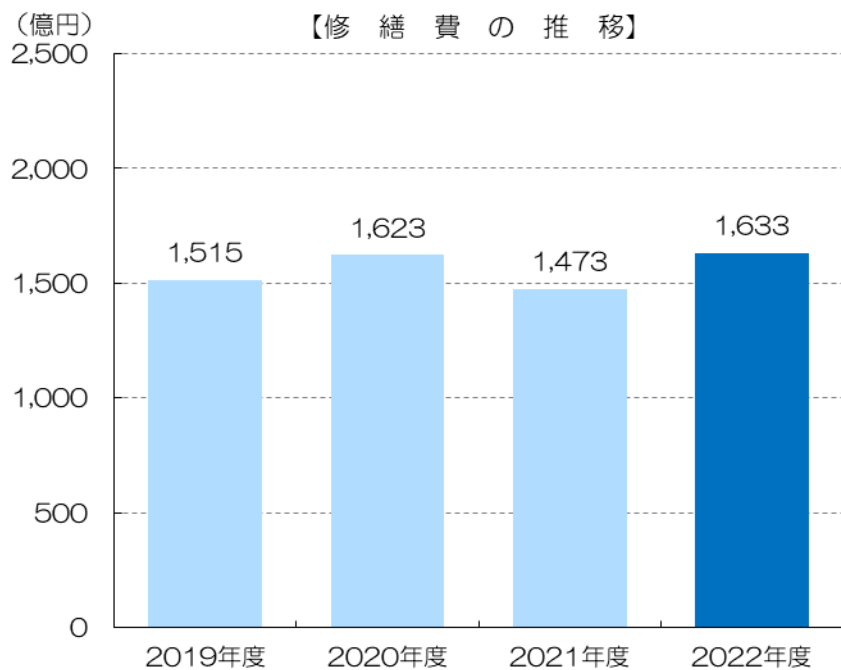
減価償却費

(億円、%)

2022年度	2021年度	増減	前年同期比
1,657	1,610	47	2.9

増減

①原子力 37



(注) 2020年度より定額法に変更している

人件費、その他の費用〔国内電気事業〕

人件費

(億円、%)

2022年度	2021年度	増減	前年同期比
1,091	1,262	▲170	▲13.5

増減

①給料手当※ ▲136

※出向者増：九電送配サービス・九電初社

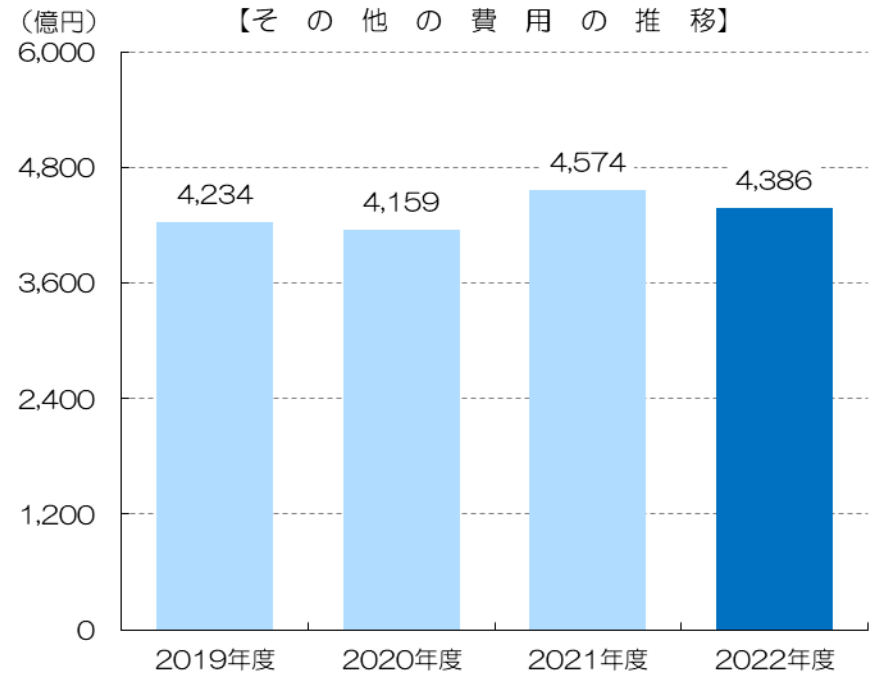
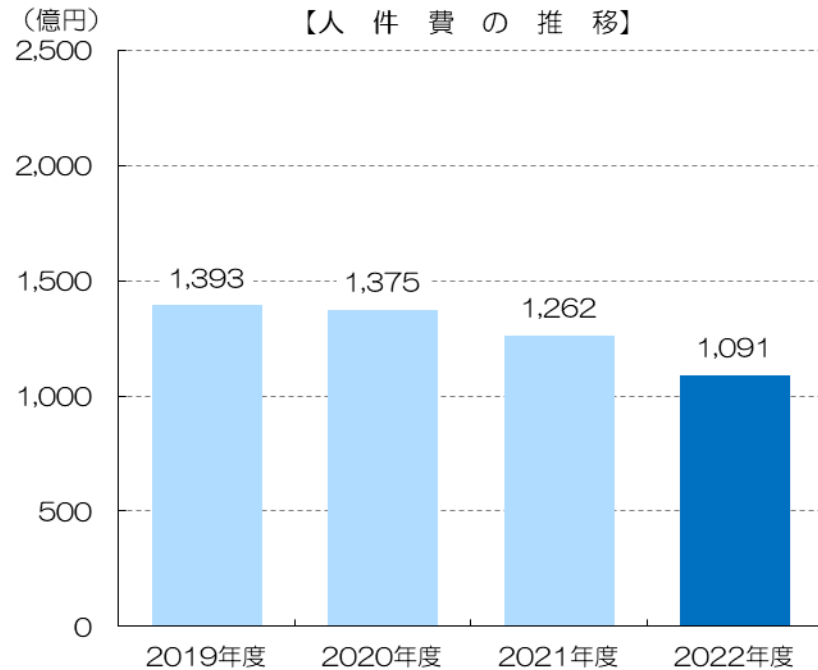
その他の費用

(億円、%)

2022年度	2021年度	増減	前年同期比
4,386	4,574	▲188	▲4.1

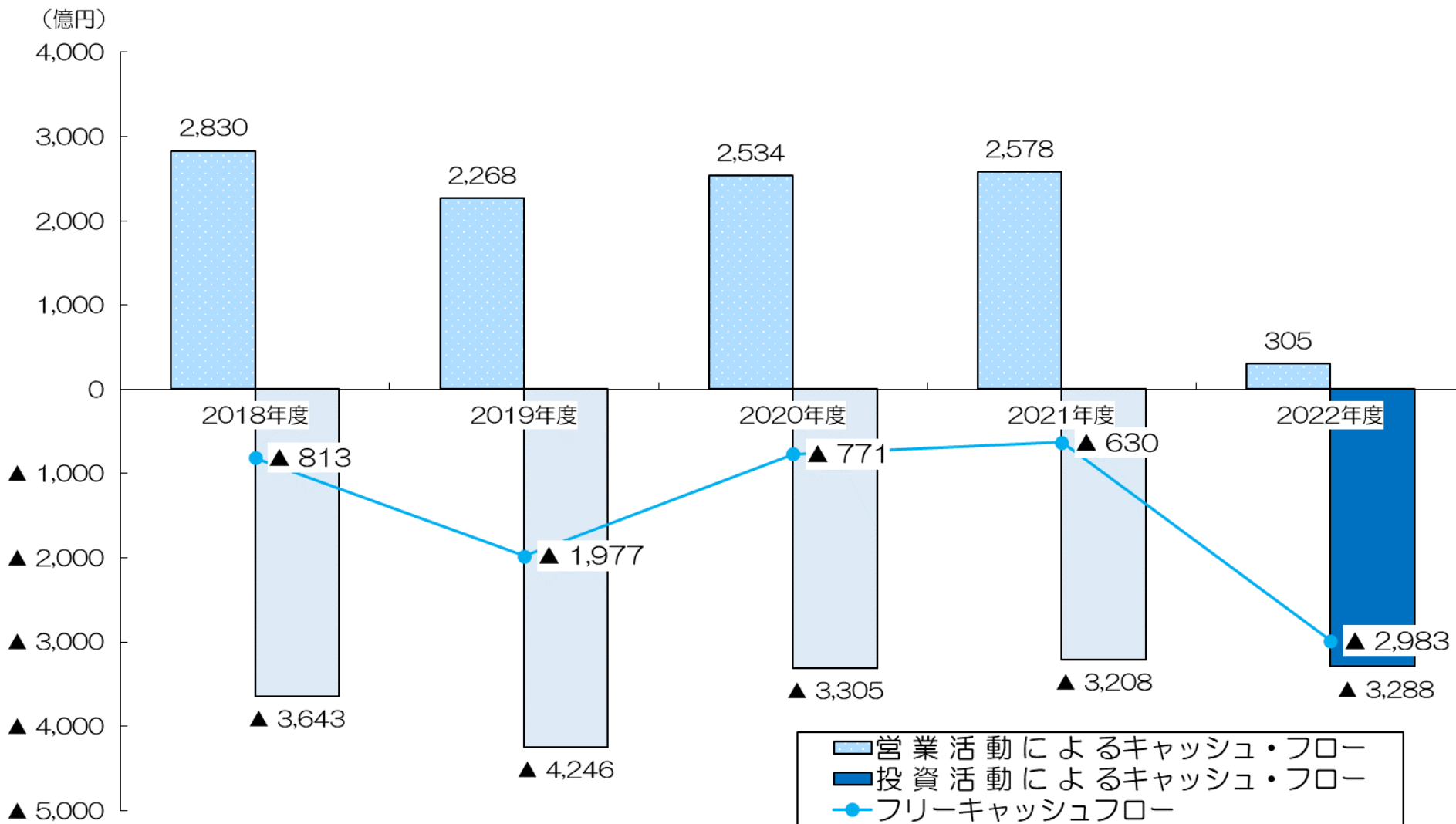
増減

①原子力バックエンド費用 ▲214



	2023年度	変動影響額* (燃料費等)
原油 C I F 価格	90\$/b	(1\$/bあたり) 5億円程度
為 替 し ー ト	130円/\$	(1円/\$あたり) 10億円程度
原子力〔送電端〕 (設備利用率)	316億kWh (90.5%)	(1%あたり) 45億円程度

※ 変動影響額は、前提とする主要諸元が変動した場合における2023年度の燃料費等に与える影響額を示している



<お問い合わせ先>

九州電力株式会社 コーポレート戦略部門 IRグループ

電 話 (092)726-1575

U R L : https://www.kyuden.co.jp/ir_index



ずっと先まで、明るくしたい。